

都道府県・ 政令指定都市名	北海道
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	環境生活部 男女平等参画推進室
局部長名	(職名) 環境生活部長
課(室)長名	(職名) 男女平等参画推進室長
担当職員数	11 名 (専任 11 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	北海道男女平等参画推進本部
設置年月日・根拠	平成 13 年 4 月 1 日 北海道男女平等参画推進本部設置規程
構成員 (役職名)	長: 知事 副: 副知事・教育長・警察本部長 メンバー: 本部長: 各部長、男女平等参画推進室長、教育庁企画総務部長 及び生涯学習部長、警察本部警務部長及び生活安全部長(18名) 幹事: 上記各部代表課長又は企画担当課長(15名) (計 33 名)
活動状況	16年度 実施 本部会議 1回 幹事会 1回 議事: 基本計画平成17年度重点事項について
	17年度 予定 本部会議 1回 幹事会 1回 議事: 基本計画平成18年度重点事項について

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	北海道男女平等参画審議会
設置年月日	平成13年7月1日
活動状況	16年度 実績 全体会議 3回 議事: 基本計画平成17年度重点事項について
	17年度 予定 全体会議 3回 議事: 基本計画平成18年度重点事項について
構成員	15 名 (女性 9 名、男性 6 名)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 14 年 4 月 ~ 19 年 3 月
名 称	北海道男女平等参画基本計画
策定年月日	平成 14 年 3 月 29 日
計画の進捗状況把握の有無	有 ○ (公表 ○ ・ 非公表 / 頻度 1 年に一度) ・ 無
改定等の見直し	(改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期: 平成 年 月)

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	北海道男女平等参画推進条例			
	議会の可決日	平成13年3月28日			
	公布日	平成13年3月30日			
	施行日	平成13年4月1日			
無の場合	制定等について検討中	< 上程状況・検討状況 >		< 予定時期 >	
		議会に上程中・上程予定		平成	年 月 議会
		制定に向けて検討中		平成	年度中 (月頃)
		その他検討中	あれば具体的に(		
		特に検討していない			

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。

「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他：平成16年6月1日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	19年度末までのできる だけ早い時期に	30	%				
根 拠	男女平等参画基本計画、女性の政策・方針決定参画の促進要綱 (北海道男女平等参画推進本部決定(H10.3.7) H14.6.4改定)						
対象となる審議会等の範囲	法律、政令又は条例に基づき設置される審議会等						
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(144)	うち女性委員を含む審議会等数(132)	延総委員等数(1496)	延女性委員等数(371)	女性比率(24.8)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(87)	うち女性委員を含む審議会等数(81)	延総委員等数(809)	延女性委員等数(165)	女性比率(20.4)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(※)	調査時点コード	3	審議会等数(139)	うち女性委員を含む審議会等数(136)	延総委員等数(1143)	延女性委員等数(266)	女性比率(23.3)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数(9)	うち女性委員を含む審議会等数(7)	延総委員等数(240)	延女性委員等数(12)	女性比率(5.0)
目標値以外の目標設定	無し						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表) ・ 非公表 ○) ・ 無 ・ 作成予定有					
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人(平成 年 月現在)				
		媒体:					
		対応OS:					
	その他	人材育成事業の実施の有無	有 ・ 無 ○				
	委員の公募	有 ○ (一部) ・ 無					
	その他()						

(※) 平成16年12月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。

「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)管理職の在職状況

(1) 管理職の在職状況					調査時点コード	1	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	495	4	0.8	0	1	3
	うち一般行政職	379	4	1.1	0	1	3
支庁・ 地方 事務所	計	711	10	1.4	0	4	6
	うち一般行政職	365	6	1.6	0	2	4
再掲	警察本部	247	0	0.0	0	0	0

(2)女性公務員の採用状況

平成16年4月1日～平成17年3月31日

	総 数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級	468	85	18.2
うち 警察本部	290	37	12.8
中 級	261	166	63.6
うち 警察本部	27	11	40.7
初 級	256	59	23.0
うち 警察本部	141	18	12.8

(3)女性登用・採用のための措置 *実施しているものに○を付してください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容:)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	北海道立女性プラザ		(単独施設 ☐ ・ 複合施設 ☒)						
設置年月日	平成3年11月14日								
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局:) 財団・公社(名称: 財団法人 北海道女性協会)								
職員数	常勤	5	人、非常勤	3	人	予算額	平成17年度	36,113	千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ☒ 1. 広報啓発(主な事項: 各種情報提供、機関誌の発行) ☒ 2. 調査研究(主な事項: 研修活動支援) ☐ 3. 相談事業(主な事項:) ☒ 4. 交流促進(主な事項: 団体ネットワーク) ☐ 5. 国際交流(主な事項:) ☐ 6. 健康増進(主な事項:) ☒ 7. その他(主な事項: 学習支援事業(出前セミナー・専門講師派遣))								

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	(財)北海道女性協会		基金・基本財産額	2,100千円
設置年月日	昭和47年11月20日		出資者	道、設立準備会
主な事業	*実施しているものに○を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 ☒ 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) ☒ 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) ☐ 広報啓発(主な事項: 女性大学の開催、女性教養講演会の開催) ☐ 調査研究(主な事項:) ☐ 相談事業(主な事項: 人生相談、法律相談) ☐ 交流促進(主な事項: ボランティアビューローの開設) ☐ 国際交流(主な事項:) ☐ 健康増進(主な事項:) ☐ その他(主な事項:) ☐ 3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)			

10 民間団体(女性団体等)との連携

地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに○を付してください。	
☐ 1. 民間団体の組織化()へ)	
☐ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催	
☒ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供	
☒ 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付	
☒ 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託	
☐ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催	
☐ 7. その他(主な事項:)	

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 ☐ 無 ☒	名称等	加盟団体数	
ネットワーク活動		*実施しているものに○を付してください。 ☐ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 ☐ 2. 機関誌の発行 ☐ 3. 広報啓発パンフレット作成 ☐ 4. その他(内容:)		
動向		最近の民間団体の動向について記入してください。		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

*該当するものに○をつけてください。	
☐ 1. 担当者連絡会議を開催	
☐ 2. 市町村職員研修会を開催	
☐ 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
☒ 4. 関係情報の収集提供	
☒ 5. 審議会等女性登用の働きかけ	
☐ 6. 補助金等の交付	名称: 交付先:
☐ 7. その他(内容:)	

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成17年度予定)

年次報告・広報誌等	広報誌:男女平等参画情報誌「イコール・パートナー」(年3回、各15,000部発行)		
テレビ、ラジオの番組提供等	道政広報番組へ随時情報提供		
インターネットホームページ	有	アドレス	www.pref.hokkaido.jp/kseikatu/ks-josei/johomepage/index.htm
		情報内容	条例、基本計画、苦情処理制度の紹介、男女平等参画審議会開催状況、配偶者暴力防止法関連情報(相談窓口等)、男女平等参画関連施策の実施状況、その他関連情報(附属機関の女性委員の登用率等)、道内及び道外の男女平等参画に関する行事を掲載。
		情報発信元	男女平等参画推進室
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	道政広報紙へ随時情報提供		
調査・研究			

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	男女平等参画の視点からの公的広報の手引き		
策定年月日	平成	16 年 2 月	日
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無		有	無

	職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
	一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
○	国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
研修受講職員男女比を配慮
その他(内容:)

[illegible]

14 担当局(部)課(室)所管の平成17年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	16年度予算 (千円)	構成比(%)	17年度予算 (千円)	構成比(%)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	205,655	100.0	199,296	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0074	%	0.0068	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0		3,200		
関係予算(施設整備費を除く)の内訳 * 記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)					
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	1426	0.7	1424	0.7	
・ 男女平等参画審議会運営費	1,426	0.7	1,424	0.7	
・					
・					
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	0	0.0	977	0.5	
・ 配偶者防止法に係る基本計画策定	0	0.0	977	0.5	新規
・					
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	5879	2.9	3330	1.7	
・ 地域フォーラム開催事業	3,519	1.7	2,070	1.0	
・ 地域人権啓発活性化事業	2,360	1.1	1,260	0.6	
・					
・					
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
・					
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	11068	5.4	9491	4.8	
・ 北海道女性協会補助金	9,028	4.4	8,921	4.5	
・ 北海道保護連絡協議会補助金	640	0.3	570	0.3	
・ イーコールパートナー事業費補助金	1,400	0.7	0	0.0	
・					
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	1426	0.7	800	0.4	
・ 苦情処理委員の設置等	1,426	0.7	800	0.4	
・					
・					
7. 広報活動経費 (内訳)	5576	2.7	1321	0.7	
・ 男女平等参画情報誌作成費	2,461	1.2	1,321	0.7	
・ 男性向け啓発冊子	3,115	1.5	0	0.0	
・					
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	37718	18.3	36113	18.1	
・ 北海道立女性プラザ管理運営費	37,718	18.3	36,113	18.1	
・					
・					
10. その他 (内訳)	142562	69.3	145840	73.2	
・ 配偶者暴力被害者支援対策費	36,300	17.7	37,415	18.8	(基本計画策定分除く)
・ 表彰経費	628	0.3	624	0.3	
・ 女性相談援助センター管理費	105,634	51.4	107,801	54.1	
・					

15 平成17年度実施予定行事

* 実施予定のあるものに○をつけてください。

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4.国際交流・海外派遣事業の実施
- 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6.その他の行事

[illegible]